

## 公社等外郭団体の改革方針（案）

団体名	(財) 千葉県教育振興財団		所管所属名	教育振興部生涯学習課	
事業内容	(1) 社会教育の推進及び学校教育の支援 (2) スポーツの振興 (3) 埋蔵文化財の発掘調査の受託及び普及等事業の実施 (4) 千葉県から受託する事業及び施設の管理運営 (5) スポーツ振興基金の造営及びこれに基づく助成事業の実施 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業				
財務状況	年度 (単位: 千円)		H20	H21	H22
	貸借対照表	総資産	2,167,426	2,106,947	2,103,362
		負債	453,875	338,199	296,842
		資本	1,713,551	1,768,748	1,806,520
		累積損益	517,624	569,860	604,521
	損益計算書	総収入	3,200,168	2,825,984	2,548,916
		経常損益	58,879	55,197	37,772
		当期損益	58,879	55,197	37,772
		減価償却前当期損益	62,476	61,234	46,650
		借入金残高	0	0	0
	県財政支出	委託料	1,014,967	972,127	945,239
		補助金・負担金	136,392	123,153	113,155
		その他	0	0	0
県関与の必要性 団体の必要性	(団体の必要性) 教育・スポーツ部門については、県施設との共催事業、県施設の指定管理受託事業、教育誌の有償頒布など社会教育の推進、学校教育の支援に貢献している。 また、スポーツ振興基金の管理・運営を通じて県内のスポーツ振興に寄与している。 本財団文化財センターでは、文化財保護法に基づき、国や県等の公共事業に伴う大規模で事業が長期にわたる発掘調査を実施している。本財団以外、このような大規模な発掘調査を迅速かつ的確に行うことができる民間調査組織はない。 (県関与 (人的・財政的) の必要性) 教育・スポーツ事業等は、本来、県が実施すべき事業を財団が効率的かつ弾力的に実施していることから、当事業の収入をもって充てることができない経費については、県の財政支援は必要である。 本財団文化財センターが行っている発掘調査は、文化財の保護と公共事業による開発行為の調和を図りながら実施していく必要があることから、文化財保護法に精通し、かつ考古学等についての専門知識を有する県職員を派遣する必要がある。				
	過去の見直し方針	分類	縮小	<ul style="list-style-type: none"> <li>財団の自主事業については、平成 18 年度の実施状況を検討し、さらに県民のニーズにあった事業とするため見直しを図る。</li> <li>文化財センターの受託事業については、民間調査組織への委託が可能な作業の検討を行い、事業を縮小していく。</li> </ul>	

<p>現在までの取組状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育・スポーツ事業等については、県等との共同事業の廃止、共催・利用者サービス事業の縮小などの見直しを実施した。 また、平成23年度より、教育委員会が国際千葉駅伝業務を直接実施する。</li> <li>文化財センターでは、発掘調査における遺構測量業務、整理作業における実測業務の一部について、民間調査組織の活用を図ることにより、職員数の縮減を図った。</li> <li>出土品の保管や普及活用等事業は、平成21年度より教育委員会が一部を直接実施しているため、財団の当該事業は縮小している。</li> </ul> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <span style="font-size: 2em;">[</span> <table style="display: inline-table; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">H18. 4. 1 現在</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center;">H23. 4. 1 現在</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">職員数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">84人</td> </tr> </table> <span style="font-size: 2em;">]</span> </div>		H18. 4. 1 現在	→	H23. 4. 1 現在	職員数		84人																								
H18. 4. 1 現在	→	H23. 4. 1 現在																														
職員数		84人																														
<p>役職員の状況</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">常勤役員</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">14</td> <td style="width: 10%;">3名⇒</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">23</td> <td style="width: 10%;">2名</td> </tr> <tr> <td>うち県OB</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td>2名⇒</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>うち県派遣</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td>1名⇒</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td>1名</td> </tr> </table>	常勤役員	14	3名⇒	23	2名	うち県OB	14	2名⇒	23	1名	うち県派遣	14	1名⇒	23	1名	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">常勤職員</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">14</td> <td style="width: 10%;">102名⇒</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">23</td> <td style="width: 10%;">84名</td> </tr> <tr> <td>うち県OB</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td>1名⇒</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>うち県派遣</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td>98名⇒</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td>68名</td> </tr> </table>	常勤職員	14	102名⇒	23	84名	うち県OB	14	1名⇒	23	6名	うち県派遣	14	98名⇒	23	68名
常勤役員	14	3名⇒	23	2名																												
うち県OB	14	2名⇒	23	1名																												
うち県派遣	14	1名⇒	23	1名																												
常勤職員	14	102名⇒	23	84名																												
うち県OB	14	1名⇒	23	6名																												
うち県派遣	14	98名⇒	23	68名																												
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模な調査能力をもつ民間業者が存在しない現状</li> <li>発掘調査等における民間調査組織の効率的な活用</li> <li>事務の効率化・省力化</li> <li>組織及び分掌事務の再編成</li> </ul>																															
<p>今後の改革方針(案)</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">分類</td> <td style="width: 50%;">縮小</td> </tr> </table>	分類	縮小	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育・スポーツ事業等 事業の必要性を再検討するとともに運営の効率化を図り、更なる県民のニーズにあった事業とするための見直しを図る。</li> <li>一般調査受託事業 首都圏中央連絡道路建設、つくばエクスプレス沿線整備等大規模公共事業の終了により業務量の大幅な減少が見込まれることから、財団の発掘調査の実施体制について見直しを図る。</li> </ul>																												
分類	縮小																															